

京浜臨海部再編整備マスタープラン改定の検討状況について
(第 3 回審議会報告)

1 マスタープラン改定の目的

京浜臨海部再編整備マスタープランの策定後、20 年が経過するなか、羽田空港と横浜都心部との間に立地するという高いポテンシャルを活かした国際競争力のある産業等の拠点として更に発展していくため、マスタープランの改定に向けた検討を進めるものです。

2 これまでの審議会の開催状況

- ・第 1 回審議会 平成 29 年 4 月 27 日：取組状況・課題の整理、検討の主な視点の審議
- ・第 2 回審議会 平成 29 年 6 月 19 日, 7 月 7 日：東電ター、JFE エンジニアリング工場等の視察

3 第 3 回審議会（平成 29 年 10 月 13 日開催）

(1) 第 3 回審議会の概要

マスタープラン改定にあたっては、産業等の分野別の将来ビジョンを描き、これに基づいて施策等を展開していく必要があります。

そのため、次の 7 つの分野について「将来ビジョンの方向性」を提示し、改定素案策定に向けたご議論をいただきました。

《 7 つの分野 》

- ①既存産業 ②新産業 ③物流 ④交通 ⑤環境・エネルギー ⑥防災、
- ⑦新たな都市空間の形成（賑わい・イメージアップ、観光、就業環境の向上）

(2) 審議会における主な意見

- ・人が集まり世界を引っ張っていくためのイノベーションを起こす産業ゾーン、という空間イメージを力強く描く必要がある。
- ・新しい産業の参入や既存産業の高度化を積極的に進めるために、頭脳と資本と人材が交わる拠点が非常に大切。
- ・コンテナ貨物を港直近で開梱・仕分けして各地に配送するような物流拠点を整備するとともに、共同配送による効率化を図っていかなければならない。また、物流拠点では、高度な組立・加工といったアッセンブリ機能を備えていくことも必要。
- ・就業者が集まりやすい交通環境などを整えることが必要。
- ・エネルギー融通など地域全体の効率性を上げていくことが必要であり、災害時の地域の強靱性にもつながる。エネルギーや防災などの観点からも「地域連携」をプランにしっかり描いていくことが大事である。

- ・環境という観点では、緑の創出と併せて海という自然の資源も活かしながら質の高い空間を形成することが大事。
- ・人を呼ぶためには、魅力的な空間のデザインなど価値の創造を検討してほしい。

4 スケジュール（予定）

- ・平成 29 年 11～12 月 企業動向調査・ヒアリング
- ・平成 30 年 1 月末 第 4 回審議会（マスタープラン改定素案）
- ・平成 30 年 2 月頃 市民意見募集
- ・平成 29 年度内 第 5 回審議会（答申）

【参考】審議会委員名簿

都市計画	会長 森地 茂	政策研究大学院大学 政策研究センター所長
	会長職務代理者 岸井 隆幸	日本大学理工学部 教授
	村木 美貴	千葉大学大学院工学研究科 教授
産業立地	真野 博司	(株)産業立地研究所 取締役相談役
	岩佐 朋子	横浜市立大学国際総合科学部 准教授
物流	二村 真理子	東京女子大学現代教養学部 教授
	井上 聰史	政策研究大学院大学 客員教授
港湾	池田 龍彦	放送大学神奈川学習センター 所長
防災	佐土原 聡	横浜国立大学大学院都市イノベーション研究院 院長
環境・エネルギー	藤倉 まなみ	桜美林大学リベラルアーツ学群 教授
地元企業の団体の代表者	小西 健一郎	京浜臨海部活性化協議会 会長
	小此木 歌藏	大黒ふ頭連絡協議会 会長

■マスタープラン改定の目的

京浜臨海部再編整備マスタープランの策定後、20年が経過するなか、京浜臨海部の「現状と課題」を認識したうえで、羽田空港と横浜都心部との間に立地するという高いポテンシャルを活かした国際競争力のある産業等の拠点として更に発展していくため、マスタープランの改定に向けた検討を進めるものです。

■マスタープラン改定の進め方

○審議会の進め方

第1回 審議会 (平成29年4月27日)

- 1 マスタープラン改定の趣旨
- 2 京浜臨海部の変遷
- 3 京浜臨海部の現状と課題
 - ・マスタープラン策定後の現状と課題
 - ・マスタープラン以外の取組など
- 4 プラン改定に向けた検討の主な視点

第2回 審議会(視察会) (6月19日,7月7日)

東京電力タワー、JFEエンジニアリング工場視察などを行いながら、京浜臨海部の施設状況や土地利用状況などを視察

第3回 審議会 (10月13日)

- ◆産業等の分野別の「将来ビジョン」(プラン改定の基本的方向性)
- ◆企業動向調査・ヒアリングの実施

《企業動向調査 (10月～11月)》

第4回 審議会 (12月又は1月)

- ◆企業動向調査・ヒアリングの結果報告
- ◆マスタープラン改定素案
- ◆各種制度の見直すべき内容の方向性

《市民意見募集 (2月)》

第5回 審議会 (30年3月頃)

- ◆改定マスタープランの確定及び答申

第1回 審議会

- ◆京浜臨海部の変遷、現状把握・課題の整理
- ◆改定に向けた検討の主な視点
 - ①産業構造の変化への対応や、国際競争力の強化等に向けた土地利用の促進
 - ②産業構造等の変化に対応した交通インフラの充実
 - ③防災性向上や温暖化対策等の環境面の取組

◆審議会での主な意見

- ・多岐にわたる課題の解決を図ると共に大きな方針を立てることが重要
- ・京浜臨海部の役割を明確にし、将来の都市像をしっかりとイメージしながら政策や施策を展開していくべき
- ・港の物流機能の更なる高度化と臨海部の産業と連携していく取組が重要
- ・研究開発機能の誘導・促進には頭脳・資本・人材が集まる取組が重要
- ・川崎市との連携、土壌汚染対策、緑の確保や生態系、賑わいづくり

第3回 審議会

◆産業等の分野別の「将来ビジョン」(プラン改定の基本的方向性)を描き、プラン改定につなげていく
 既存産業や新産業を始め、物流、交通、環境・エネルギー、防災、新たな都市空間(賑わい・イメージアップ、観光、就業環境の向上)の形成などの各分野の将来ビジョンを描き、20年後を見据え概ね2030年を目指してプラン改正の検討を進める。

「国内外・首都圏域のマクロな視点」の現状把握

人口減少による国内市場の縮小と労働力低下、世界人口増加による海外市場の成長など、「日本全体や首都圏域」「市内」を取り巻く様々な動向を把握し、京浜臨海部の経済活動に与える影響を分野毎に把握する。

- ①製造業等の動向(鉄鋼、石油、自動車、ガラス、造船等)
 - ・アジアを中心に生産機能の拡大など、国際競争力が激化する中、国内では高い技術力でシェアを確保
 - ・グローバル化の進展によって国内企業の再編が進行
- ②新産業(研究開発等)
 - ・健康寿命の延伸、移動革命、サプライチェーンの次世代化など、国の新産業構造ビジョンで政策的に位置付け
- ③物流(貿易と流通・倉庫)
 - ・日本の貿易は輸出入とも増加傾向にあり、近年では輸入が拡大
 - ・横浜港の貿易額は、国内で名古屋港、東京港に次ぎ3位
 - ・近年の物流業界は、流通加工や情報システム化への対応、物流部門のアウトソーシング化等により大規模化・高機能化
- ④交通(鉄道・道路等の広域交通ネットワーク)
 - ・鉄道：首都圏域では羽田空港やリニア新幹線へのアクセス性、市内では既存線の混雑緩和や交通不便地域に対する鉄道網の形成
 - ・道路：横浜環状北線・北西線整備による圏央道や東名高速道路との連絡強化や、国道357号線など幹線道路網の形成
- ⑤環境・エネルギーの動向
 - ・パリ協定の発効など、更なる温暖化対策に向け、エネルギーの効率化や再生可能エネルギーの促進、水素社会の実現
 - ・緑地の確保や生物多様性への対応、土壌汚染対策
- ⑥防災
 - ・東日本大震災の教訓を踏まえた減災・防災対策、市防災計画を策定
 - ・大規模地震や大型化する台風など風水害への防災減災の取組強化
- ⑦新たな都市空間の形成(賑わい・イメージアップ、観光・MICE、就業環境向上)
 - ・ものづくり産業における次世代の展望、人材不足・確保への対応
 - ・成長戦略である観光立国の推進に向け、2020年(H32)に訪日外国人旅行者数4,000万人、訪日クルーズ旅客数500万人を目標

「京浜臨海部におけるミクロな視点」の現状把握

京浜臨海部は、本市の成長エンジンである製造業や運輸・倉庫・卸売業のほか、新たな研究開発施設や市民利用施設等も立地している。一方、産業のグローバル化によって企業再編等による既存産業の空洞化が懸念される。

- ①既存産業の産業状況(高付加価値化への進展と産業の空洞化)
 - ・製造品出荷額は減少傾向にはあるが、生産機能の高度化・効率化を図りながら、高技術・高品質化等により生産活動を継続
 - ・企業再編や生産機能の効率化により産業の空洞化への進行が懸念
- ②新産業(研究開発等)
 - ・既存産業の研究開発機能や、ライフサイエンス分野、倉庫の建て替えによるインキュベーション施設など、新たな研究開発施設等が立地
- ③物流(港湾物流とロジスティクス機能)
 - ・大黒ふ頭を中心に港湾物流施設が集積し、輸出では横浜港の主要輸出品目である完成自動車のヤード、輸入では保税施設が立地
 - ・臨港地区内外における製造業やエネルギー産業の跡地に、ロジスティクス機能を持った大型物流施設が新たに立地
- ④交通(通勤環境の改善や輸送力強化に向けた取組)
 - ・鉄道：JR鶴見線はピーク時の混雑解消やピーク時外の輸送力の確保が課題、JR鶴見駅の中距離電車停車によるターミナル機能強化が不可欠
 - ・道路：国道357号や横浜環状道路北線の広域道路網が形成。横浜港の主要ふ頭を結ぶネットワークを形成する臨港幹線道路が一部未整備
- ⑤環境・エネルギーの取組
 - ・企業間のエネルギー融通や企業内のエネルギー再利用の取組、太陽光発電施設の立地、燃料電池フォークリフトの水素実証実験等の取組
 - ・ビオトープなど緑地の確保、土壌汚染対策における企業の苦悩
- ⑥防災
 - ・県による津波浸水予測では、埋立時期が古い地域は大型地震による津波浸水被害が想定され、各企業の実情に応じた避難対策を個別に実施
- ⑦新たな都市空間の形成(賑わい・イメージアップ、観光・MICE、就業環境向上)
 - ・水上交通とあわせた工場見学や果物栽培による来街者の受入
 - ・大黒ふ頭で大型客船受入に伴う国際クルーズ旅客受入事業が採択
 - ・エリア毎の通勤環境等の相違、福利厚生機能低下等の課題

両面の視点から分析して将来ビジョンを描く

《マスタープラン改定素案》

- ◆「京浜臨海部の地域特性」や「産業構造の変化」等を踏まえ、「産業を始めとした様々な分野の将来ビジョン」を描く
- ◆「ゾーン毎の特徴」を生かし、企業と連携した「エリアマネジメント」の実現に向けて、プランの改定素案を作成する